

中国 アウトルック

2017年1月



三井住友銀行
グローバル・アドバイザリー一部

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、一般に信頼できると思われるデータに基づき作成致しておりますが、その信憑性・正確性を保証するものではありません。また、本資料はお客さまの参考資料の目的でのみご利用いただきたく、お客さま及びお客さま担当会計士・税理士・弁護士等の専門家以外の法人・個人に対して本資料の全部もしくは一部の引用、複写、転送、開示をされることは、ご遠慮いただきますようお願い致します。最後のページに当資料の利用に関する留意点を掲載しています。

Global Advisory
Department

LEAD THE VALUE

- ◆ 世界第1位の人口、世界第2位の名目GDP、世界第4位の面積を誇る大国。
- ◆ 習近平国家主席のもと、構造改革推進と安定成長の両立を目指す。

地域名	中華人民共和国 (People's Republic of China)
面積	959万6,961平方キロメートル
人口	13億7,462万人 (2015年末) (世界第1位)
名目GDP	11兆1,816億ドル (2015年) (世界第2位)
通貨	人民元(CNY)
言語	漢語(中国語)
宗教	仏教・イスラム教・キリスト教など
首都	北京市(人口:2,171万人、2015年末)
政体	人民民主共和制
元首	習 近平 国家主席
議会	一院制 全国人民代表大会 (2,986議席、任期5年)



(出所)「地域名、通貨、言語、宗教、政体、元首」:外務省ウェブサイト国・地域情報
 「面積」:国際連合、「人口、首都人口」:国家統計局「中国統計年鑑」
 「名目GDP」:CEIC、「議会」:中華人民共和国中央人民政府ウェブサイト

- ◆ 世界一を誇る人口規模と急速な経済成長を背景に、「世界の消費マーケット」としての地位を確立。
- ◆ 中国国内において、日本のノウハウの活用が期待される分野の重要性が拡大。

巨大な消費マーケット

- (1)モノからコトへ、約3億人(注1)を擁する沿海都市部では消費の質が変化し、内陸部も含めた中国全体ではインターネット通販が活発化。
 - (2)世界で最大の需要を誇る自動車市場。
 - (3)家電などの主要な耐久消費財や、衣料品、化粧品といった日用品の販売額の顕著な伸び。
- (注1)中国統計年鑑をもとに、沿海部都市人口を合算した数値。

日本のノウハウの活用が期待される分野の拡大

- (1)環境汚染は依然深刻、省エネ・環境保護産業は拡大の見込。
- (2)高齢化の進展により需要の増大が予想される高齢者向けの商品・サービス。

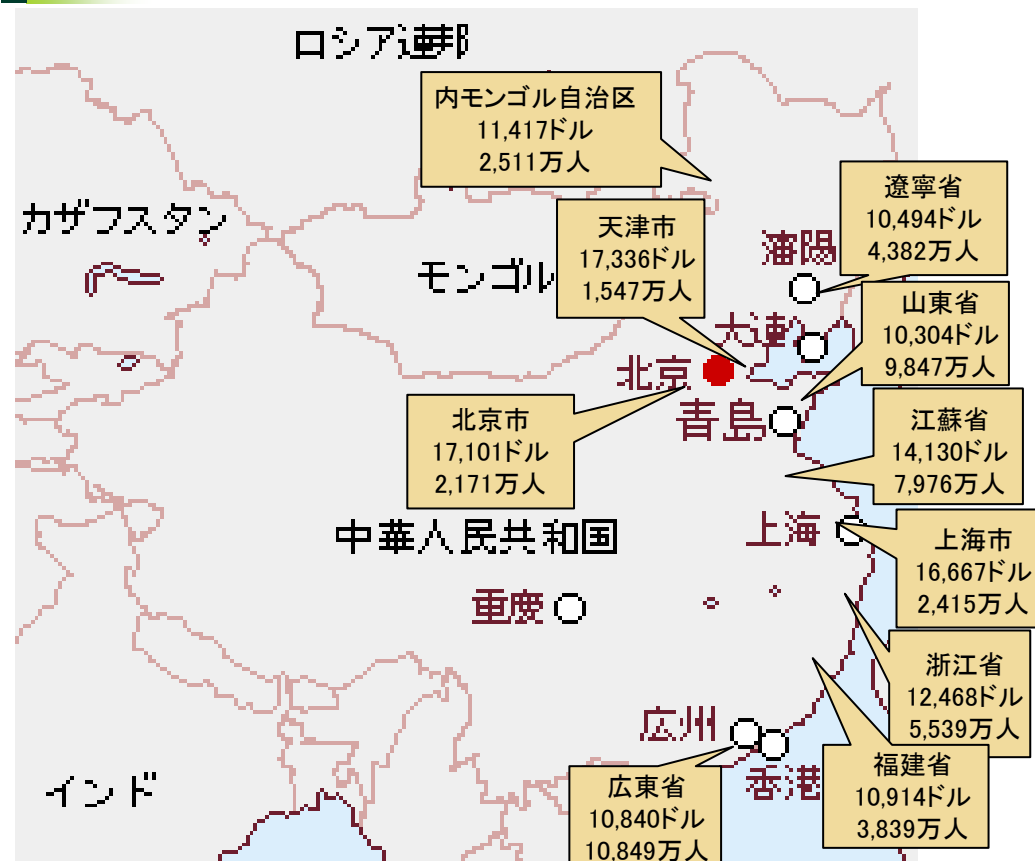
<トピックス>進む外資参入規制の緩和

2015年4月10日より外商投資産業指導目録2015年改訂版が施行。改訂前と比較して、制限類や外資の出資形態・出資比率制限のある業種が減少。

<トピックス>越境ECの発展

海外旅行者の急増やインターネット人口の堅調な推移により、国を跨いだインターネット通販(越境EC)の利用者が増えている。2015年の中国の越境EC市場規模は16,398億円(前年比32.7%増加)。

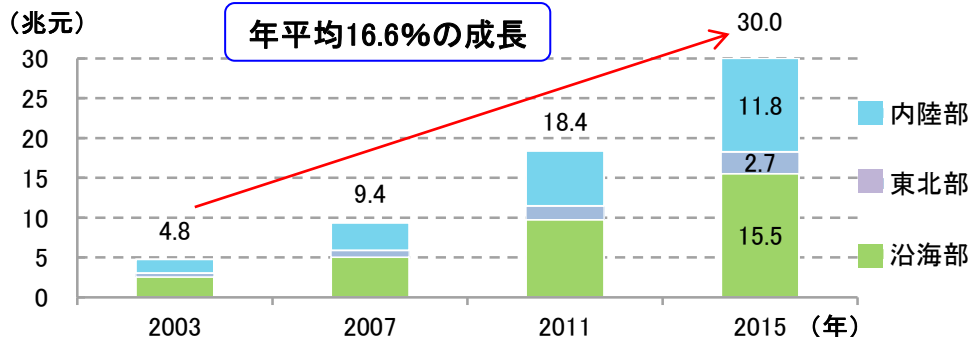
1人当たりGDPと常住人口(2015年)(注2)



(出所)「地図」: 外務省ウェブサイト国・地域情報、
「1人当たりGDP、常住人口」: 国家統計局「中国統計年鑑」
(注2)1人当たりGDPが1万ドルを超える地区を抽出。

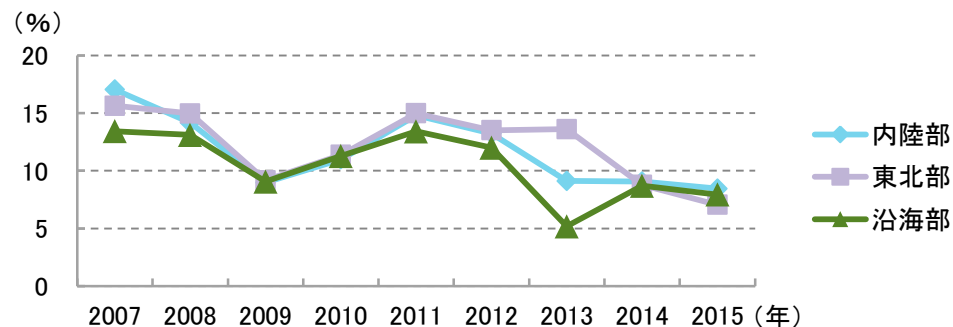
- ◆ 沿海部を中心に、小売販売額は急成長。インターネットを利用した消費形態が活発化。
- ◆ 東北部・内陸部についても、可処分所得増加を背景に消費が旺盛。

小売販売額(注1)の推移



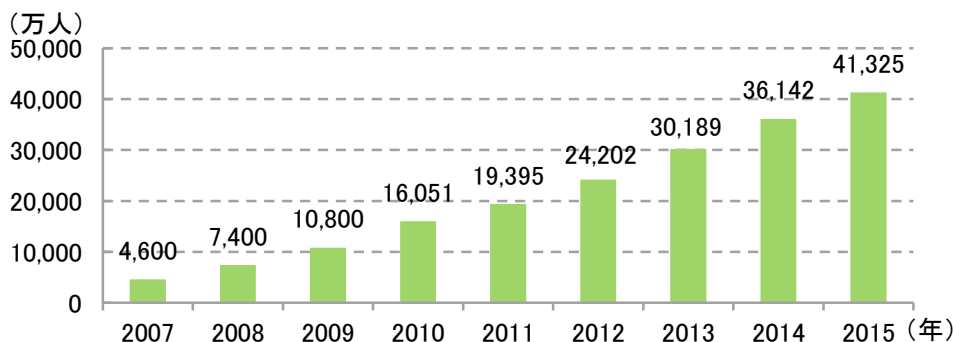
(出所) 国家統計局「中国統計年鑑」
 (注1) 小売販売額には「社会消費品小売総額」の数値を用いている。

都市住民1人当たりの可処分所得の伸び率(前年比)



(出所) 国家統計局「中国統計年鑑」

インターネットショッピング利用者数の推移



(出所) 中国互聯網絡信息中心「中国互聯網絡發展狀況統計報告」

都市住民の限界消費性向(注2)(2015年)

	沿海部	東北部	内陸部
限界消費性向	0.60	0.48	0.63

(出所) 国家統計局「中国統計年鑑」
 (注2) 限界消費性向とは、消費の増加分を所得の増加分で割った比率で、増加した所得から消費に回す割合を示す。

(参考)都市住民比率(2015年)

	沿海部	東北部	内陸部
都市住民比率	64.8%	61.3%	50.0%

(出所) 国家統計局「中国統計年鑑」

小売販売額が2003年と比較して約6.3倍に成長
 ネットショッピングの利用者数も過去5年で約2.5倍に増加

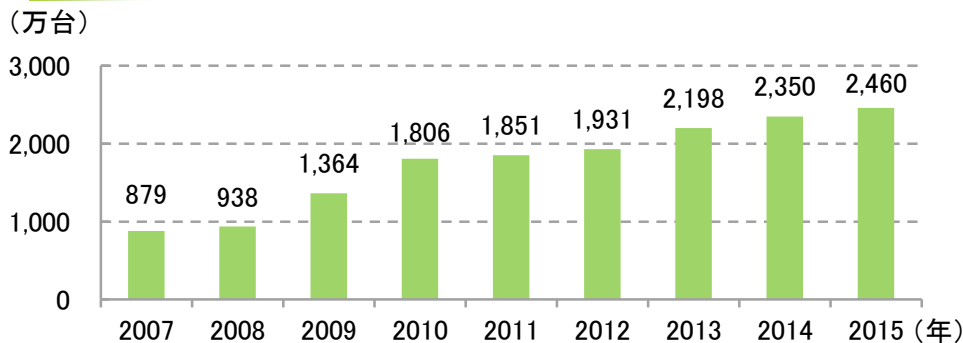
東北部・内陸部も、沿海部と遜色のない
 可処分所得の伸び率、限界消費性向を示す

主要消費財の販売動向

Information Only

- ◆ 自動車の販売台数は近年大きく増加し、世界第1位の自動車販売市場に成長。
- ◆ 家電、衣料品、化粧品の小売金額は、年平均約2割の成長。

中国国内の自動車販売台数推移



(出所) 国際自動車工業連合会 (OICA) ウェブサイト

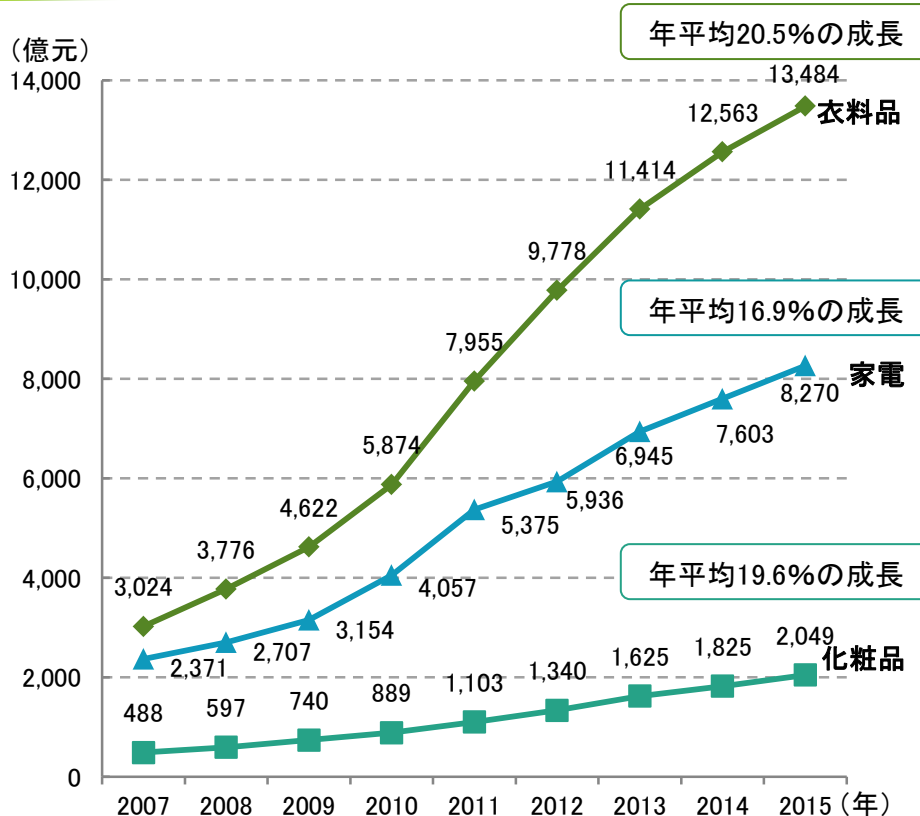
世界自動車販売台数 (2015年)

順位	国名	台数 (万台)	シェア	順位	国名	台数 (万台)	シェア
1	中国	2,460	27.4%	6	英国	306	3.4%
2	米国	1,747	19.5%	7	ブラジル	257	2.9%
3	日本	505	5.6%	8	フランス	235	2.6%
4	ドイツ	354	3.9%	9	カナダ	194	2.2%
5	インド	343	3.8%	-	その他	2,568	28.6%

(出所) 国際自動車工業連合会 (OICA) ウェブサイト

販売台数は2,000万台を超え、
世界最大の自動車販売市場に成長

中国国内の家電、衣料品、化粧品の小売販売額推移 (注)



(出所) 国家统计局ウェブサイト

(注) 年平均成長率は2007年から2015年を対象期間として算出。

旺盛な購買意欲

- ◆ 省エネ・環境保護産業は今後拡大の見込。環境汚染は改善の兆し有。
- ◆ 65歳以上人口は2040年に3億人を超える見込みで、介護市場に高い潜在成長可能性。

中国の省エネ・環境保護産業の市場規模(注1)

	2009年	2020年	2030年
大気汚染防止(集じん装置)	3,987	6,690	9,580
下水、排水処理			
プロセス設計施工	3,315	7,920	17,000
設備	5,355	12,794	27,000
下水処理施設運営	6,727	16,073	34,000
土壌浄化			
プラント建設	n.a.	978	2,040
土壌浄化事業	n.a.	19,440	41,014

(出所) 環境省総合環境政策局「海外の環境産業市場規模の推計」

(注1) 2009年は実績値、2020年・2030年は推計値。

2009年の土壌浄化については市場が顕在化していないためデータなし。

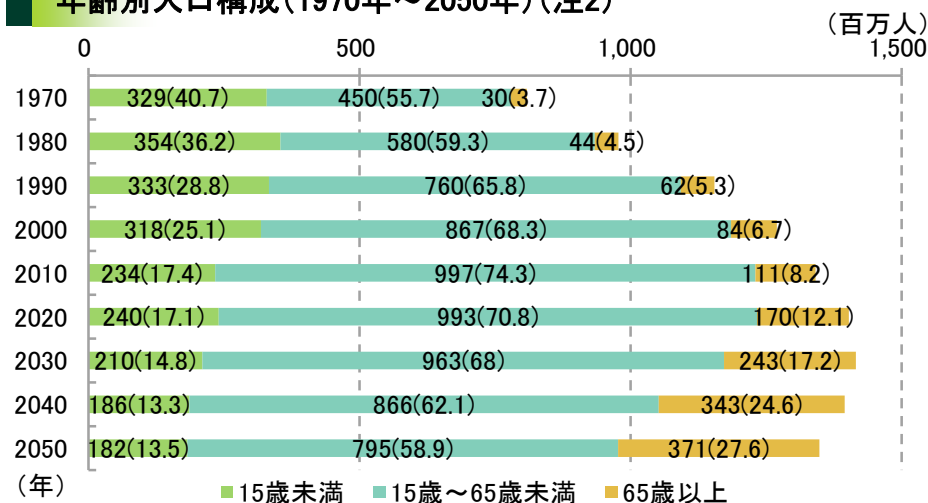
環境問題の状況(例: 2015年の北京市周辺における大気汚染)

- ・北京市におけるPM2.5の年平均濃度は $80.6\mu\text{g}/\text{m}^3$ (日本の年平均環境基準の5.4倍)。
- ・北京市の環境基準達成日は186日(年間の51.0%、前年比3.8%増加)。環境汚染に改善の兆し。

(出所) 北京環境局ウェブサイト

環境汚染に改善の兆しがあるも依然状況は深刻、市場は引き続き堅調に成長する見込み

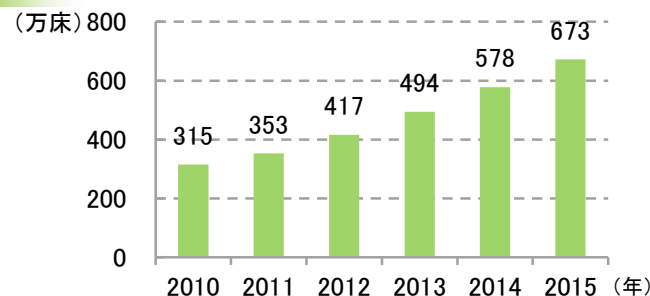
年齢別人口構成(1970年~2050年)(注2)



(出所) 国際連合ウェブサイト

(注2) 1970年~2010年は実績値、2020年以降は推計値。カッコ内は構成割合。

全国の高齢者介護施設におけるベッド数推移



(出所) 中国民政部「社会サービス発展統計公報」

長年に及ぶ一人っ子政策の結果、急激な少子高齢化が進んでおり、高齢者の健康や介護に関連する市場には、更なる成長が期待される

- ◆ 第13次5カ年計画(2016-2020)は五つの発展理念によって構成。
- ◆ 小康社会の全面的実現を志向。

第13次5カ年計画(2016-2020)の概要

発展理念(一部抜粋・要約)	
革新	理論、制度、技術、文化分野等の革新の推進(一帯一路の推進等)
協調	都市と農村、経済と社会、新型工業化、情報化、都市化、農業現代化等バランスのとれた発展の促進
エコ	人と自然の調和のとれた共生の促進
開放	輸出入のバランスのとれた発展の促進等
共享	人民による人民の為の発展の堅持と共享(一人っ子政策の緩和等)

(出所)中国国務院ウェブサイト

第13次5カ年計画(2016-2020)における「小康社会の全面的完成」に向けた主要指標(注1)

主要指標	2015年	2020年	変化率/量	主要指標	2015年	2020年	変化率/量	
実質GDP(兆元)	67.7	>92.7	>6.5%(注2)	耕地保有量(億ha)(注3)	1.24	1.24	0ha	
労働生産率(万元/人)	8.7	>12.0	>6.6%(注2)	新規建設用地(万ha)(注3)	-	-	<217万ha	
都市化率	常住人口都市化率(%)	56.1	60.0	3.9%	1万元GDP当り用水量削減率(%)	-	-	23%
	戸籍人口都市化率(%)	39.9	45.0	5.1%	単位GDP当りエネルギー消費削減率(%)	-	-	15%
サービス業増加比率(%)	50.5	56.0	5.5%	一次エネルギーに占める	12	15	3%	
研究及び実証発展経費投資強度(%)	2.1	2.5	0.4%	非化石エネルギー比率(%)				
1万人当りの発明特許保有件数(件)	6.3	12.0	5.7件	単位GDP当りCO2排出量削減率(%)	-	-	18%	
科学技術進歩貢献率(%)	55.3	60.0	4.7%	森林発展	森林被覆率(%)	21.66	23.04	1.38%
インターネット普及率	固定ブロードバンド(%)	40	70		30%	森林蓄積量(億m ³)	151	165
	モバイルブロードバンド(%)	57	85	28%	大気品質(注4)	大気質優良率(%)	76.7	>80.0
住民の平均可処分所得増加率(%)	-	-	>6.5%(注2)	PM2.5濃度削減率(%)		-	-	18%
労働年齢人口の平均教育年数(年)	10.23	10.80	0.57年	地表水品質(注5)	Ⅲ類以上の比率(%)	66	>70	-
都市部 新規就業者数(万人)	-	-	>5,000万人		V類以下の比率(%)	9.7	<5.0	-
農村部 脱貧困者数(万人)	-	-	5,575万人	主要汚染物質排出量削減目標	化学的酸素要求量(%)	-	-	10%
基本養老保険加入率(%)	82	90	8%		アンモニア態窒素(%)	-	-	10%
都市部 棚戸区(バラック区)改築(万戸)	-	-	2,000万戸		二酸化硫黄(%)	-	-	15%
平均寿命(歳)	-	-	1歳		窒素酸化物(%)	-	-	15%

(出所)中国国務院ウェブサイト

(注1)「>」は「以上」、「<」は「以下」を意味する。(注2)年平均成長率を記載。(注3)1畝=1/15haで換算。(注4)地級行政区以上の都市に限定した目標。(注5)Ⅰ類:主に水源水。Ⅱ~Ⅲ類:主に生活飲用水。Ⅳ類:主に一般工業用水。Ⅴ類:主に農業用水。

- ◆ 投資領域の拡大、金融領域の開放、行政手続きの簡素化などの改革を行う試験地。
- ◆ 新たに7つの自由貿易試験区の開設が決まり、現在は11カ所に拡大。

各自由貿易試験区の概要

	対象エリア		発展目標
上海	<既存エリア> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上海外高橋保税區 ・ 上海外高橋保税物流園區 ・ 洋山保税港區 ・ 上海浦東空港総合保税區 	<拡張エリア> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陸家嘴金融區の一部 ・ 金橋開發區の一部 ・ 張江高科技區の一部 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易監督管理制度の便利化、金融制度刷新、監督管理の高効率化等を継続して推進。 ・ 長江經濟帶の發展に向け、長江デルタにおける國際貿易の「單一窗口」となる。
広東	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広州市南沙新区の一部 ・ 深圳市前海蛇口の一部 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 珠海市横琴新区の一部 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国国内と香港・マカオとの經濟交流を進める。 ・ 加工貿易からの轉換を通し、珠江デルタの産業の高度化をはかる。
天津	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天津港の一部 ・ 天津空港の一部 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 滨海新区中心商務區の一部 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京津冀(北京市・天津市・河北省)の協同發展を進めると共に、これらのエリアの發展を内陸部の發展につなげる。
福建	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平潭市の一部 ・ アモイ市の一部 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福州市の一部 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台湾との經濟合作を進めると共に、海峽西岸經濟區(福建省を中心とするエリア)の發展を目指す。

・2016年8月31日、中国共産党中央委員会及び国務院は、遼寧省、浙江省、河南省、湖北省、重慶市、四川省、陝西省の6省1直轄市に自由貿易試験区の新設を決定。今後、商務部は、速やかに關係省市及び部門と共同して、新設自由貿易試験区全体計画を精査し、必要な審査プロセスを履行した後、計画実行を進める予定。

(出所)中国国務院ウェブサイト

2015年以降に施行された主な金融改革施策

- ・全範囲クロスボーダー融資マクロプルーデンス管理政策の全国展開
 - －純資産額をもとに算出される金額を上限に、自主的に外債を借り入れることを許可する仕組。
 - －2016年1月26日より自由貿易試験区4地区内の非金融企業と国内の27の金融機関で試行されていたが、2016年5月3日より、当該政策を国内で設立した企業及び法人金融機関に拡大。(注)
- ・外貨外債の任意人民元転方式の許容(上海)
 - －2015年12月16日以降、金融機関を除く区内企業における自由貿易口座以外の外貨外債について、従来の支払ニーズの都度人民元転が必要な「支払人民元転方式」以外に、任意のタイミングで人民元転を行える「任意人民元転方式」の選択も可能。

(出所)中国国家外貨管理局ウェブサイト、中国国務院ウェブサイト

(注)ただし、国内で設立した企業のうち、政府融資プラットフォーム企業及び不動産企業を除く。

名目GDP、年末人口、1人当たりGDP(2015年)

沿海部	GDP(億元)	人口(万人)	1人当たりGDP(元)
天津市	16,538	1,547	107,960
北京市	23,015	2,171	106,497
上海市	25,123	2,415	103,796
江蘇省	70,116	7,976	87,995
浙江省	42,886	5,539	77,644
広東省	72,813	10,849	67,503
福建省	25,980	3,839	67,966
山東省	63,002	9,847	64,168
河北省	29,806	7,425	40,255
海南省	3,703	911	40,818
沿海部計(注1)	372,983	52,519	71,019
(参考)ASEAN計(注2)	151,535	62,969	24,065

東北部	GDP(億元)	人口(万人)	1人当たりGDP(元)
遼寧省	28,669	4,382	65,354
吉林省	14,063	2,753	51,086
黒竜江省	15,084	3,812	39,462
東北部計(注1)	57,816	10,948	52,811

内陸部	GDP(億元)	人口(万人)	1人当たりGDP(元)
内モンゴル自治区	17,832	2,511	71,101
重慶市	15,717	3,017	52,321
陝西省	18,022	3,793	47,626
湖北省	29,550	5,852	50,654
寧夏回族自治区	2,912	668	43,805
新疆ウイグル自治区	9,325	2,360	40,036
湖南省	28,902	6,783	42,754
青海省	2,417	588	41,252
山西省	12,766	3,664	34,919
河南省	37,002	9,480	39,123
四川省	30,053	8,204	36,775
江西省	16,724	4,566	36,724
安徽省	22,006	6,144	35,997
広西チワン族自治区	16,803	4,796	35,190
チベット自治区	1,026	324	31,999
雲南省	13,619	4,742	28,806
甘肅省	6,790	2,600	26,165
貴州省	10,503	3,530	29,847
内陸部計(注1)	291,969	73,619	39,659

(出所)「GDP、人口、1人当たりGDP」: 国家統計局「中国統計年鑑」

「ASEAN計」: IMF「World Economic Outlook」2016年10月版及びCEICの関連情報より対象国明細データを取得

(注1) GDPと人口の合計値は、図表上の各地域の数値を計算した結果の値と乖離することがある。1人当たりGDPのデータは、GDP合計値を人口合計値で割って算出。

(注2) ASEANのGDPは、1ドル=6.227元(2015年平均)で換算。

		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
GDP	名目GDP(億ドル)	51,220	60,662	75,222	85,703	96,352	105,576	111,816	
	実質GDP成長率(%)	9.2	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	
	1人当たりGDP(ドル)	3,838	4,524	5,583	6,329	7,081	7,719	8,141	
国際収支 関連指標	経常収支(億ドル)	2,433	2,378	1,361	2,154	1,482	2,774	3,306	
	経常収支対GDP比(%)	4.7	3.9	1.8	2.5	1.5	2.6	3.0	
	貿易収支(億ドル)(注)	輸出(億ドル)	11,272	14,864	18,078	19,735	21,486	22,438	21,428
		輸入(億ドル)	8,836	12,400	15,791	16,620	17,896	18,087	15,758
	外貨準備高(億ドル、年末)	24,160	28,661	32,028	33,311	38,396	38,592	33,452	
	対外債務残高(億ドル、年末)	4,286	5,489	6,950	7,370	8,632	17,799	14,162	
景気指標	都市部失業率(%)	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	
	消費者物価変動率(対前年比、%)	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	
	生産者物価変動率(対前年比、%)	1.7	5.9	1.7	▲1.9	▲1.4	▲3.3	▲5.9	
財政・金融 指標	基準金利 (1年物、%、年末)	5.31	5.81	6.56	6.00	6.00	5.60	4.35	
為替・株	為替レート(対ドル、年平均)	6.83	6.77	6.46	6.31	6.20	6.14	6.23	
	株価指数(上海総合指数、年末)	3,437	2,940	2,304	2,376	2,214	3,389	3,704	

(出所) CEIC

(注) 輸出額及び輸入額の1億ドル未満の金額値によっては、図表上の輸出額から輸入額を減算した結果の値と乖離することがある。

- 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものです。特定の金融商品・サービスあるいは特定の取引・スキームに関する申し出や勧誘を意図したものではなく、また特定の金融商品・サービスあるいは特定の取引・スキームの提供をお約束するものでもありません。
- 本資料は一般に信頼できると思われるデータに基づき作成しておりますが、その信憑性・正確性を保証するものではありません。本資料の利用に関してはお客さまご自身でご判断下さいますようお願い致します。
- 本資料記載の情報は、今後の経済情勢・マーケット動向等の変化により、内容に変更が生じる場合があります。また、本資料に記載する見解や評価は記載時点でのもので、将来の変動を正確に予想することも困難です。最終的にはお客さまの相場観に基づいてご判断下さいますようお願い致します。なお、本資料に金融商品・サービス等の記載がある場合、当該金融商品・サービス等はお客さまに適切なものであるとは限りません。
- 本資料記載の情報に関する会計・税務・法務面の問題点の有無につきましては、会計士・税理士・弁護士等の専門家と十分にご相談下さいますようお願い致します。
- 本資料はお客さまの参考資料の目的でのみご利用いただきたく、お客さま及びお客さま担当会計士・税理士・弁護士等の専門家以外の法人・個人に対して本資料の全部もしくは一部を引用、複写、転送、開示されることはご遠慮いただきますようお願い致します。

本資料についてのご照会は、
お取引店までお問合せください。
